

# NEWS LETTER

Vol.11  
2022.7月

## 主要指標 (2022年5月速報値)

※請負は請負・委任の合計

【会員数(人)】	前年同月比較	【新入会員数(人)】	前年同月比較	【退会会員数(人)】	前年同月比較
合計	676,145 (▲ 8,339)	合計	25,689 (+833)	合計	36,195 (▲2,596)
男性	446,309 (▲ 7,195)	男性	15,739 (+379)	男性	22,504 (▲1,531)
女性	229,836 (▲ 1,144)	女性	9,950 (+454)	女性	13,691 (▲1,065)
【受注件数(件)】	前年同月比較	【就業延人員(人日)】	前年同月比較	【契約金額(千円)】	前年同月比較
合計	651,693 (▲ 5,376)	合計	10,231,467 (+ 27,673)	合計	48,914,353 (+1,136,530)
請負	626,979 (▲ 6,572)	請負	8,800,128 (▲ 24,977)	請負	41,059,903 (+ 634,349)
派遣	24,714 (+ 1,196)	派遣	1,431,339 (+ 52,650)	派遣	7,854,449 (+ 502,181)

## トピックス

### 全国13センターが「デジタル活用支援推進事業」の実施団体に採択

総務省では、デジタル活用に不安のある高齢者等の解消に向けて、オンラインによる行政手続などのスマートフォン利用方法に対する講習会等を身近な場所で開催し、国民のデジタル活用を支援することにより「デジタル格差」の解消を図り、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現することを目的として、「デジタル活用支援推進事業」を令和3年6月から全国で本格的に実施しており、令和7年度までの5年間、集中的に実施することとしています。

講習会等を実施する団体には、全国に拠点を持つ携帯電話ショップなどが実施する「全国展開型」と、地元のICT企業や社会福祉協議会など地方公共団体と連携し地域に根差した団体が実施する「地域連携型」の2つのタイプがありますが、令和3年度は、全国展開型2,143箇所、地域連携型198箇所が採択され、地域連携型には全国11のセンターが採択されました。

令和4年度は、講習会の実施個所数を大幅に拡充すること、また、同事業の受託により、就業機会の拡大やデジタル人材の育成、会員を含む地域の高齢者のデジタルリテラシー向上等様々な効果が期待できることから、受託に向けた積極的な取組をお願いしたところですが、令和4年度の地域連携型については、申請が多く審査に時間を要したため公表が大幅に遅れていましたが、令和4年7月19日に公表があり、令和3年度を上回る**13のセンター**（右表）が採択されました。

申請いただきましたセンターにお礼申し上げますとともに、令和5年度以降の受託に向けて、引き続き積極的な取組をお願いいたします。

### 令和4年度「デジタル活用支援推進事業」(地域連携型)が採択されたセンター

- [宮城県] 仙台市センター
- [東京都] 羽村市センター※  
中野区センター  
調布市センター※
- [神奈川県] 相模原市センター
- [静岡県] 富士市センター※
- [愛知県] 幸田町センター※  
豊橋市センター
- [大阪府] 門真市センター
- [山口県] 山口市センター
- [愛媛県] 松山市センター※
- [福岡県] 小郡大刀洗広域センター
- [鹿児島県] 南さつま市センター※

※は、令和3年度も採択されたセンター。

### デジタル活用支援推進事業の全体像

#### 携帯キャリア等 (都市部等)

令和3年度～  
講習会(全国展開型)



講習会等を行う拠点を全国に有しており、当該拠点で支援を実施する主体 (携帯ショップを想定)

#### 地域に根差した支援 (地方)

令和3年度～  
講習会(地域連携型)



地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で支援を実施する主体 (地元ICT企業、社会福祉協議会等)

令和4年度～  
デジタル活用支援推進事業講師の派遣



地域の担い手となる、高度なスキルを有するデジタル活用支援推進事業の講師を育成し、携帯ショップがない市町村など津々浦々に講師を派遣して支援を実施

### ポータルサイトの活用

「デジタル活用支援ポータルサイト」には、事業の説明や講習会の情報に加えて、受講者向けの標準教材や動画も掲載されており、受講者だけでなく誰でも自由に利用できるようになっています。

センターの会員や地域の高齢者向けの教材としても活用できます。ご活用ください。

<https://www.deji-katsu.jp/>

令和3年度：約2,000箇所 → 令和4年度：3,000箇所へ拡大

出典：「令和4年版情報通信白書」(総務省)

特集

デジタル技術を活用して業務の効率化、会員拡大、就業開拓、退会抑制

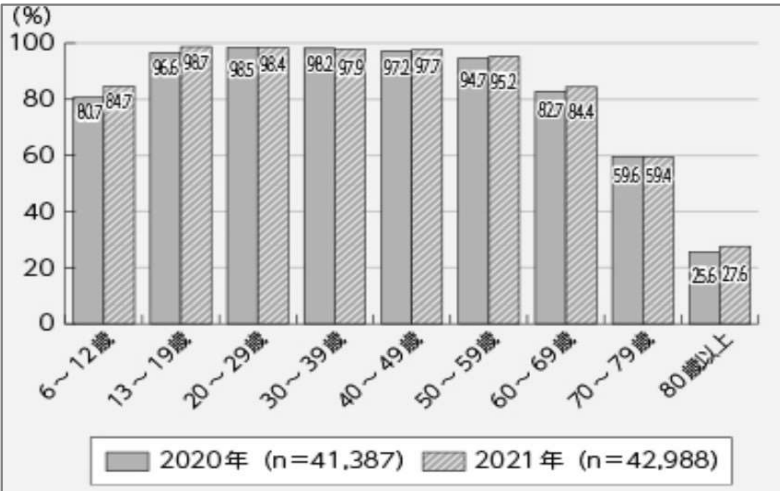
ICTは社会・経済インフラとして不可欠な存在

令和4年7月5日に総務省から公表された「令和4年版情報通信白書」では、ICT（情報通信技術）の高度化とサービスの多様化に伴い、社会・経済生活の様々な分野においてICT利活用が浸透し、社会・経済インフラとして不可欠な存在となっている現状やデジタル技術の活用により地域の様々な課題解決や魅力向上につなげることが可能となること、そして、社会のデジタル化が進む中で、デジタルディバイドを解消し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる環境を整備していくため様々なバリアフリー関連施策を積極的に推進するとしています。

情報通信白書とは

日本の情報通信の現況及び政策の動向について、広く国民の理解を得ることを目的として、総務省が昭和48年から毎年作成（令和4年版白書で50回目）。今回の白書は、構成の見直しを行い、白書本体はポイントを絞った内容とし、主要なデータのみ掲載し、全てのデータをデータ集としてウェブ上に掲載しています。

年齢階層別インターネット利用率



高齢者のICT利用は大きく進展

左のインターネット利用率を見ると、13-59歳までの各階層で9割を超えている一方、60歳以降年齢階層があがるにつれて利用率が低下していますが、60-69歳でも8割を超えています。

左下のSNSの利用状況においても同様の傾向にあり、60-69歳で約7割、70-79歳で約6割となっていますが、昨年より10ポイント以上伸びています。

センターの活動内容を知りたい、仕事を依頼したい、会員になりたいというときにインターネットやSNSを利用して情報収集する方はますます増えてきますので、ホームページなどを活用した情報発信においては、利用者の視点に立った親しみやすいホームページにするとともに、①掲載内容の積極的な更新 ②センターの地域貢献や会員活躍事例、会員及び発注者からの感想等の紹介（新聞等マスコミ掲載記事の紹介は著作権に留意）などに努めましょう。

また、ホームページ未開設センターは速やかに開設に努めましょう。（令和4年5月の開設率81.2%）

デジタル技術を活用したシルバー事業の推進

また、インターネットやスマホから入会申し込みをしたい方、センターの会員で業務連絡や就業情報など様々な情報をインターネットやSNSで提供してほしいと思っている方も多いのではないのでしょうか。

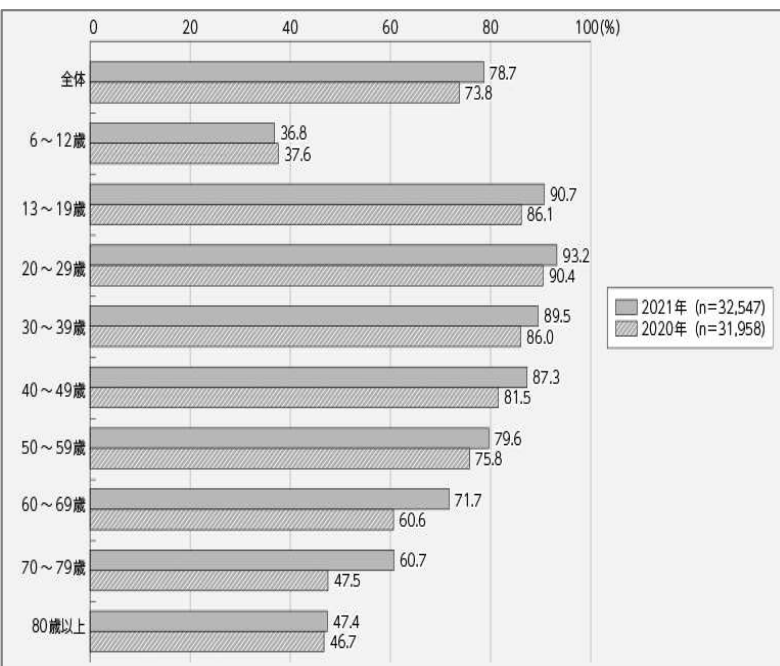
業務の効率化につながるデジタル技術の活用に取り組んでいるセンターも増えており、会員拡大、就業開拓、退会抑制にもつながっています。

事務局の効率化のために実施している取組(複数回答)

取組	センター数
① オンライン入会説明会及び入会手続(仮入会を含む)	69
② Zoom等を活用した会員間のオンラインミーティング	30
③ SMSやSNSを利用した情報発信	484
④ スマホを活用した業務連絡及び調整	207

<令和4年7月 全シ協「業務状況調査結果」から n=1,077>

年齢階層別SNSの利用状況



出典：「令和4年版情報通信白書」（総務省）

全シ協からのお知らせ

- 11月24日(木)~25日(金) 東京しごと財団において「全国女性代表者会議」開催予定  
シルバー人材センターの会員拡大に向け、女性の目から見た事業展開等に関する意見交換を行います。
- 12月22日(木) 名古屋市の「ウインクあいち」で「シルボンヌ全国大会2022」開催予定  
高齢女性の活躍促進をテーマに、女性代表者会議等と連携して第3回シルボンヌ全国大会を開催します。現在実行委員会において実施内容を検討中です。詳細が決まり次第ご連絡します。